

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和２年度島嶼地域における治水機能高度化検討業務
業 務 概 要	1) 資料収集整理 一式 2) 気候変動予測と超過洪水の発生頻度に関する検討 一式 2) アンサンブル降雨予測を活用した事前放流検討 一式 3) 治水機能高度化の方針検討 一式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中島 洋 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号
契 約 年 月 日	令和 ２年 ９月 ９日
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所 沖縄支社
契約業者の住所	沖縄県那覇市壺川３－５－１
契 約 金 額	１１，９７９，０００円 (税込み)
予 定 価 格	１１，９７９，０００円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	沖縄総合事務局 開発建設部 河川課
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間（自）	令和 ２年 ９月１０日
履行期間（至）	令和 ３年 ２月２６日
備 考	

随意契約理由書

1. 業 務 名 令和2年度島嶼地域における治水機能高度化検討業務
2. 履行場所 沖縄総合事務局開発建設部河川課
3. 随意契約の相手方
名称：株式会社建設技術研究所沖縄支社
代表者：取締役常務執行役員支社長 廣澤 遵
住所：沖縄県那覇市壺川3-5-1コートクビル
電話：098-840-4041

4. 随意契約適用法令

会計法第29条の3第4項 及び
予算決算及び会計令第102条の4第3号

5. 当該業務の目的・内容及び随意契約に付する理由

(1) 当該業務の目的・内容

本業務は、気候変動に伴う異常気象により、今後懸念される超過洪水発生とそのリスクに対応するための「事前放流の水系全体での取組」や、「弾力的管理によるダム容量の再編」、「放流設備の改良」、「ダムかさ上げによる容量確保」などのダムの治水機能高度化について、島嶼地域のダムの持つ利水機能の重要性に配慮しつつ、既存ダムのさらなる活用を検討することを目的とする。

(2) 随意契約に付する理由

本業務は、高度な知識と豊かな経験が要求される業務であることから、簡易公募型プロポーザル方式を適用し、参加表明書並びに技術提案書の提出を受け、建設コンサルタント選定委員会において当該業務に必要な知識、経験、技術者評価等を審査した結果、株式会社建設技術研究所沖縄支社が最も適切な履行能力を有すると判断した。

よって会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により上記相手方と随意契約を締結するものである。